

## ●熊本市●

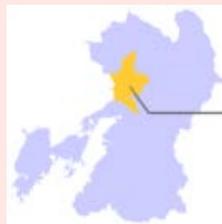
フットワーク・ネットワーク・チームワーク  
がまだす熊本！！

熊本市版！

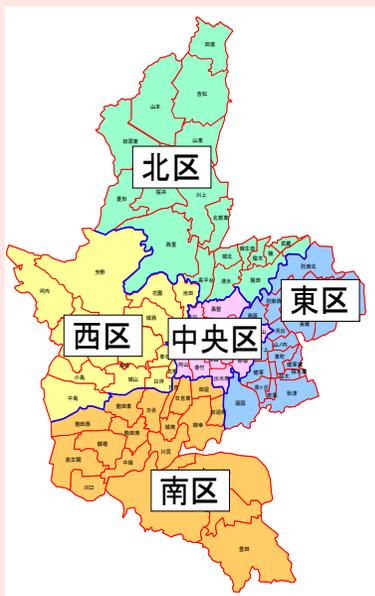
熊本市では・・・

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉・ピア・行政の関係機関の連携による取り組みを行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進してきます。

1 県又は政令市の基礎情報



熊本市



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・ 連携会議における研修及び院内研修の実施
- ・ 県主催研修企画チームへの協力

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・ 地域体制整備アドバイザー配置事業
- ・ ピアサポート活用事業
- ・ 精神障がい者地域移行支援部会の開催
- ・ 区役所単位の取り組みの情報共有



「ひごまる」

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	1	か所	
市町村数（H30年4月時点）	1	市町村	
人口（H30年4月時点）	738,407	人	
精神科病院の数（H30年4月時点）	20	病院	
精神科病床数（H28年6月時点）	3,251	床	
入院精神障害者数（H28年6月時点）	合計	2,909 人	
	3か月未満（％：構成割合）	789 人 27.1 ％	
	3か月以上1年未満（％：構成割合）	507 人 17.4 ％	
	1年以上（％：構成割合）	1,613 人 55.4 ％	
	うち65歳未満	542 人	
	うち65歳以上	1,072 人	
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	67.6 ％	
	入院後6か月時点	85.9 ％	
	入院後1年時点	91.5 ％	
相談支援事業所数（H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	0 か所	
	一般相談支援事業所数	23 か所	
	特定相談支援事業所数	53 か所	
保健所数（H30年4月時点）	1	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会	4 回/年	
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有・無	1 / 1 か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数（目標値）	合計
平成27年6月末	704 人	458 人	1,649 人	人	2,811 人
平成28年6月末	789 人	507 人	1,613 人	人	2,909 人
平成29年6月末	- 人	- 人	1,664 人	人	#VALUE! 人
平成32年度末	人	人	人	6 人	人
平成36年度末	人	人	人	- 人	人

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

熊本市障がい者自立支援協議会（年4回開催）

進捗報告  
課題提起等

進捗管理・評価  
対応策の検討

精神障がい者地域移行支援部会（月1回）

精神科病院

医師・看護師・PSW  
OT・心理等

相談支援事業所  
（委託・指定）

関係団体

区役所

こころの健康  
センター

ピアサポーター

地域体制整備  
アドバイザー

精神保健福祉室

必要に応じ作業班  
を設置

事務局会議  
部会長・副部会長  
アドバイザー  
精神保健福祉室

- ・事業の進捗管理
- ・研修の企画開催
- ・区毎の取組支援

情報共有

熊本県  
地域移行支援  
研修会  
（年1回）

課題把握・  
方策の検討

進捗確認・課題の共有

区単位での関係機関による取組み（随時開催）

中央区

東区

西区

南区

北区

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

熊本市では、平成17年度から精神科病院・事業所・行政等による連携会議を開始し、事例検討、ニーズ調査、研修会、情報誌の作成等を行った（平成25年度より熊本市障がい者自立支援協議会の部会に位置付けた）。

平成24年度の政令市移行後は、地域体制整備アドバイザー配置事業、高齢入院患者地域支援事業、ピアサポート活用事業を開始。地域移行支援協議会において事業評価を行った。

平成27年度からは、熊本県主催の人材育成研修に参画し、圏域毎のロードマップを作成。その後の進捗状況を連携会議で共有しながら課題や解決方法を検討している。

H17-H19	H20-H23	H24-H26	H27-H28	H29-H30
連携会議（精神障がい者地域移行支援部会）				
	精神障がい者地域移行支援特別対策事業 (実施主体:熊本県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域体制整備アドバイザー配置事業</li> <li>・高齢入院患者地域支援事業</li> <li>・ピアサポート活用事業</li> <li>・地域移行支援協議会設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続（検証事業）</li> <li>・意向調査実施</li> <li>・圏域毎の取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続（調査結果に基づく取組の実施）</li> </ul>



ポスターと広報誌



研修会の様子



## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

1. 月1回の協議の場(精神障がい者地域移行支援部会)により、関係機関による顔の見えるネットワークができつつある。
2. 区単位の連絡会議が始まり、各区の実状と課題を共有して取り組みを検討している。
3. 長期入院患者の意向調査により精神科病院の入院患者の実態を把握できた。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
地域相談支援の啓発が不足している。	退院支援ポスターとリーフレットの活用と、病院研修の継続。	行政側	ポスター掲示状況の確認
		医療側	ポスターの掲示及びリーフレットの活用
		事業者側	
		関係機関・住民等	
医療機関と相談支援事業所の連携が十分ではない。	一般相談支援事業所との連携促進のための研修及び意見交換の実施。	行政側	研修会の機会を設定、関係機関への周知
		医療側	積極的な研修会への参加
		事業者側	積極的な研修会への参加
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①病院内におけるポスターの掲示数	入院患者への地域相談支援の啓発の機会を作る。	0	20
②地域移行支援のサービス利用者数	地域移行支援による医療側と地域側の連携を図る。	3	4
③			

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

1. 地域移行支援制度の一層の普及・啓発（ポスター・リーフレットの活用、病院研修）
2. 地域相談支援のさらなる活用（地域相談支援を各区1名出す）
- 3.

時期(月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年5月		事業説明、実施内容に関する意見交換	
6月		一般相談支援事業所との連携①	2
前半		研修の実施(随時) 区毎の取組み取り組みの進捗確認・課題の共有(随時) 居住支援・報酬改定・新サービス等の情報提供 など	1・2
後半		啓発ツール(ポスター、リーフレット)の効果確認 一般相談支援事業所との連携② 事例検討 など	1・2
H31年3月		事業の振り返り、次年度計画	

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1649	1613	—	—	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	0	3	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	0	0	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	15	0	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	1	0	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X	6	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				—	—
⑧	認知症施策の推進				—	—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。  
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。  
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。